

まとめ：政策提言
「わくわくJIT研」官民連携二段階作戦
力ネの流れ10倍速

副理事長 河田 信

「カネの流れ(資金循環速度)10倍速」の 政府方針に注目

「方針は既に在り。残るは本気度と 官民連携実行プログラム



2016年 中小企業庁指針

「繊維業90日以内、その他の業種は、120日以内は当然のこととして段階的にこれを短縮し、**将来的には60日以内とするよう**に努める」

(中小企業庁振興基準「未来志向型の取引慣行に向けて」
(2016/9/15))

2020年内閣府 骨太方針

2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル(SCCC))を**5%改善**することを目指す。

経済財政運営と改革の基本方針(2021年6月18日)

2021年経産省 約束手形廃止方針

手形サイトが90日と120日に張り付いている現状に対し、**2024年4月を目標に、手形サイトを60日に改善する。**
また、割引料は、元請け企業よる負担を進める。

これにより、**割引料やファクタリングの軽減をはかる。**

◎ 2026年までに、約束手形の廃止を実現する。(2021年2月)

「60日以内支払い」を 既に達成企業例)

トヨタホーム : 27日
小島プレス : 30日
DMG森精機 : 35日
古川電機 : 35日
ホンダ : 38日
トヨタ自動車 : 40日



DX化で、「翌日払い」から「瞬間払い」可能!

2016年トヨタ自動車(+デンソー、アイシン、豊田自動織機)は 中小企業庁指針に沿って、支払い手形を廃止済み。

業種別 S C C C (2014-2016平均値) より

	総括表 (2014-2016平均)			
	①	②	③	①+②+③
(2014-2016平均)	受取債権	仕入債務	棚卸資産	SCCC 日数
自動車				
トヨタ	28.0	40.2	34.6	102.9
日産	25.5	57.9	47.7	131.2
本田	54.6	43.3	52.4	150.3
マツダ	23.3	55.8	55.1	134.1
重電				
日立	100.9	68.8	69.7	239.3
東芝	83.1	86.5	66.8	236.3
三菱電機	87.7	92.2	77.9	257.7
ゼネコン				
鹿島	120.5	96.4	110.6	317.9
大成建設	100.6	96.2	140	337.9
清水建設	113.3	98.2	105.9	317.7
重工業				
三菱重工業	113.8	98.3	147.2	359.2
川崎重工業	103.2	95.6	152.0	350.8
住友重機械	105.5	93.1	105.9	304.5

BtoB 中部地区モデル
受発注伝票QRコード化
+ 三段階突合

BtoG 公共工事の
『盆暮れ払い』
⇒60日以内払い
⇒ デジタル化の
大前提

「大企業にカネは溢れ
ているのに流れない」
多重下請け構造
⇒ 「三方よし」経営

「速度生産性」に目覚め、年1回転の資金が2回転するようになれば、マネーストックは倍、デフレ克服

SCCC

中小企業生産性とマクロ経済政策の共通項 ：“量”から“流れ”への価値観転換

カネの流れ10倍速
2段階作戦

サプライヤーを含む
リードタイム生産性革命



「ダムにカネは溢れているが流れない」
カネの流れ速度生産性革命

メッタに流れない
「盆暮れ払い」



商流・金流
月末払いと月ズレ

IoT
FinTech

翌日払いから
瞬間払いへ



政府・自治体公共工事

デフレで消費・投資進まず

第1段階：中小企業振興基準
全産業 60日以内支払

第2段階：検収後60日水準（自動車産業の場合）**週⇒瞬間払い**へと、IoT・Fintech、DXとの合わせ技で。
「スーッと流れる1個流し」と翌日払い（小島プレス）

積極財政＋マネースtock増で デ
フレ脱出



SCCC協議会 当面の課題



- ① オフィスQR化 **月次バッチ**から 伝票単位のPDCAサイクルへ (岸田アプリ+野村モード)
- ② **流れ創りの実践成功、先ずは中部から数社**
 - ・ 「カネは溢れているのに流れない」 多重下請構造 BtoBの「カネの流れ10倍速」
 - ・ **待ち時間短縮**による生産性の奇跡「**初年度LT30%短縮**」 実例
 - ・ 特許の有効活用 : 「LTB配賦法」と 「リアルタイム貸借対照表システム」
(ITベンダー (ESD21) 関係への権無償供与)
- ③ **本社力教育の展開: 「P/S脳からB/S脳化へ転換」**
「産官学連携JIT経営本社力養成スクール」
協賛 ESD21、名城大学ほか**文理融合実学志向**
企業(経営者、本社、現場、IT) 教える側(教員、コンサル。職業会計人、研究者)、教わる側(院生、学生) 各分野の「本社力指導資格者」増加

